

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03(5436)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 渡辺 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03(5436)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 渡辺 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,213	3,306	13,990
経常利益又は経常損失 () (百万円)	256	82	233
四半期(当期)純利益 (百万円)	68	94	226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	109	211
純資産額 (百万円)	2,533	2,786	2,674
総資産額 (百万円)	13,913	13,334	13,160
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	72.87	100.94	241.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	20.4	19.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第14期第1四半期連結累計期間、第15期第1四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害に見舞われ、依然として厳しい状況にあります。電力供給の問題など懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業、医薬品等の製造や販売業など、医療用関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。併せて、各事業の収益力向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,306百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、特にSMO事業及び医薬品等の製造販売事業が寄与し、営業利益は105百万円（前年同四半期は営業損失242百万円）、経常利益は82百万円（前年同四半期は経常損失256百万円）、四半期純利益は94百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託及び試験の組入れは堅調に進捗しております。この結果、売上高は762百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は141百万円（前年同四半期比181.1%増）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、既存モール等の収益力改善を進めております。この結果、売上高は126百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）となりました。

医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。様々な情報提供をしながら地域医療に貢献できるように集客を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めております。この結果、売上高は950百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

医薬品等の製造販売事業

当セグメントにおきましては、新規の薬剤の取扱により受託が堅調に推移しております。この結果、売上高は1,446百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は140百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

その他

その他の事業におきましては、化粧品の臨床試験の受託に努めましたが、売上高は21百万円（前年同四半期比72.6%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場 第一部	(注)2
計	935,142	935,142	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	935,142	-	6,286	-	7,577

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 監査法人ナカチ

第15期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698	965
受取手形及び売掛金	2,753	2,737
商品及び製品	982	977
仕掛品	450	471
原材料及び貯蔵品	255	274
その他	1,729	1,256
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	6,834	6,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,517	2,471
土地	1,968	1,968
その他(純額)	417	407
有形固定資産合計	4,903	4,847
無形固定資産		
その他	49	72
無形固定資産合計	49	72
投資その他の資産		
長期貸付金	5,623	6,166
その他	1,914	1,799
貸倒引当金	6,166	6,201
投資その他の資産合計	1,372	1,765
固定資産合計	6,325	6,684
資産合計	13,160	13,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	1,863
短期借入金	5,268	5,214
未払法人税等	246	16
賞与引当金	38	129
その他	3 1,609	3 1,754
流動負債合計	8,889	8,977
固定負債		
退職給付引当金	447	454
債務保証損失引当金	538	503
資産除去債務	115	115
その他	494	496
固定負債合計	1,595	1,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債合計	10,485	10,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	11,241	11,147
株主資本合計	2,622	2,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	2
その他の包括利益累計額合計	14	2
新株予約権	20	23
少数株主持分	46	49
純資産合計	2,674	2,786
負債純資産合計	13,160	13,334

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,213	3,306
売上原価	2,491	2,378
売上総利益	721	928
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	269	261
その他	694	561
販売費及び一般管理費合計	964	822
営業利益又は営業損失()	242	105
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	0	0
未払消費税戻入益	13	-
債務保証損失引当金戻入額	-	35
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	9	8
営業外収益合計	32	78
営業外費用		
支払利息	31	32
貸倒引当金繰入額	-	61
その他	15	8
営業外費用合計	46	102
経常利益又は経常損失()	256	82
特別利益		
投資有価証券売却益	-	94
債務保証損失引当金戻入額	79	-
棚卸資産等受贈益	62	-
その他	31	-
特別利益合計	172	94
特別損失		
減損損失	11	-
貸倒引当金繰入額	74	-
訴訟関連費用	29	-
たな卸資産評価損	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
その他	4	0
特別損失合計	173	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	257	133
法人税、住民税及び事業税	20	17
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	38	-
法人税等調整額	21	18

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
過年度法人税等戻入額	275	-
法人税等合計	315	36
少数株主損益調整前四半期純利益	58	97
少数株主利益又は少数株主損失()	9	3
四半期純利益	68	94
少数株主利益又は少数株主損失()	9	3
少数株主損益調整前四半期純利益	58	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
その他の包括利益合計	10	11
四半期包括利益	48	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	106
少数株主に係る四半期包括利益	9	3

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	
当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。	
なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
医療法人社団上善会	538百万円	医療法人社団上善会	503百万円
慶田 朋子	3百万円	慶田 朋子	2百万円
計	542百万円	計	505百万円
債務保証損失引当金	538百万円	債務保証損失引当金	503百万円
差引額	3百万円	差引額	2百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	81百万円	13百万円

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
のれん	6百万円	3百万円
負ののれん	13百万円	11百万円
差引	6百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	104百万円	83百万円
のれんの償却額	62百万円	3百万円
負ののれんの償却額	4百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	S M O事業	メディカル サポート事業	人材コンサル ティング 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	639	149	37	1,037	1,272	3,136	77	3,213	-	3,213
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	15	0	1	21	19	41	41	-
計	640	154	52	1,037	1,273	3,158	96	3,255	41	3,213
セグメント利益 又は損失()	50	50	2	23	30	9	57	67	175	242

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 175百万円には、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他の事業において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	S M O事業	メディカル サポート事業	人材コンサル ティング 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	762	126	-	950	1,446	3,285	21	3,306	-	3,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	4	-	0	1	14	1	16	16	-
計	771	131	-	950	1,447	3,300	22	3,322	16	3,306
セグメント利益 又は損失()	141	22	-	31	140	290	8	282	176	105

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 176百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円87銭	100円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	68	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	68	94
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。